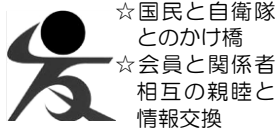


第47号

2022年11月15日

公益社団法人隊友会
横浜南支部
責任者 田原昭彦

隊友よこはま南

人材育成こそ命脈

―終身の計は人を樹うるに如くはなし―

横浜南支部長 田原昭彦

過去に例のない頻度でミサイル発射を繰り返した北朝鮮。10月9日未明に2発の短距離弾道ミサイルを発射した。今年に入って25回もの発射を繰り返している。9月25日以降は15日間に7回計12発も発射し、10月4日には5年ぶりに日本の上空を通過させた。米韓の軍事合同演習や日米間の協力体制への牽制とも分析されているが、第7回目の核実験の可能性も指摘され（10月20日現在の状況）益々わが国に安全保障環境は脅威のまったただ中にある。こうした北朝鮮のミサイル発射を受けての専門家分析でいつも光を放つのは香田洋二さんです。皆さんご存知の横浜南支部会員にして元海将（海自72期）、元自衛艦隊司令官です。

海の水交会と共にあるのは空のつばさ会と陸の偕行社です。偕行社の機関紙「偕行」9・10月号には安倍元総理追悼の特集が掲載されています。事件の背景・原因の解明にまだ時間がかかることとされた事件当初、連日マスコミはその要因を個人的なもののように報道している面もあり、あえて「暗殺」ではなく「遭難」という言葉を使った「安倍元首相の遭難」と題する投稿に目がいききました。その中では、自衛隊を軍隊とするところまでは踏み込まず憲法九条をそのままにした上での自衛隊の明記は、安倍元総理の「限界があった」と指摘しながらも、国家安全保障局の創設、国家安全保障戦略の策定、積極的平和主義、平和安全法制の制定等は「わが国の安全保障体制を抜本的に変えた」とその決断

を大なる功績として評価しています。その上でこの「遭難」により一国のリーダーを排除する行為が行われたと言うことは日本人の国家に対する希薄さを象徴しているといえます。そして、その喪失感は計り知れず日本を導く強いリーダーが今後出るだろうかとの不安につながると述べ、だからこそ国民一人一人にわが国が長く抱えてきたままの課題に真剣に向き合い結論を出す覚悟が求められていると字句を強めています。この投稿をされたのは廣瀬誠（陸自73期）さんです。そうです、横浜南支部会員で元陸将、元北部方面総監です。

同じく「偕行」に「安倍元首相の遺志とは何か」と題する一読三嘆の投稿があります。投稿者は富澤暉さん（陸自60期）です。富澤さんは安倍元首相について「残念だった」ことを二つあげています。一つは、「日本の軍事力が『日本を守る』のみならず『世界を守る』ものの有力な一部となること、すなわち『自衛権行使』のみならず『集団安全保障措置』の有力な一部を担当する力になることを当面あきらめざるを得なかった」こと。二つ目は、「改憲後の自衛隊は『軍または国防軍』にしたかったのだが自衛隊の名は変更できないと断念したこと」だと指摘しています。それでも安保法制の制定や世界を俯瞰する外交等により世界の平和、日本の平和に寄与したとして安倍元首相を歴代の中で抜きん出た人物であったと高く評価しています。それ故に「彼の遺志」を付度するとして「自身の意志」に置き換えられてこう述べられています。「（1）国連参加国の義務として集団安全保障措置たる武力制裁（準備）に参加できる軍事組織を持つて、（2）その軍事組織の名を自衛隊、

自衛軍ではなく国軍・国防軍或いは防衛隊とすべしと、終始叫び続けるつもりである。」と。富澤さんはこれまた皆さんご存知のように横浜南支部会員です。元陸将、元陸上幕僚長です。私が3等陸佐で陸上幕僚監部防衛部運用課災害派遣担当当時、富澤陸幕長にはほとんど毎日発生していた災害派遣（主に急患空輸）の報告に上がらせて頂きました。

このように横浜南支部は、富澤さん、香田さん、廣瀬さんをはじめとする陸海空OBの素晴らしい先輩達に囲まれている支部です。陸幕人事部勤務時代、当時の人事部長から教えて頂いた言葉が今でも心に残っています。「一年の計は穀を樹うるに如くはなし 十年の計は木を樹うるに如くはなし 終身の計は人を樹うるに如くはなし」（管子より）これらの隊友会、横浜南支部のことをあれこれと考え計画するならばその根本は人材を育成することにあるのかも知れません。香田さん、廣瀬さん、多くの陸海空OBの先輩の方々に国民との架け橋の最前線にいる私達支部会員に対して、そして、志のある特別会員の皆様に対して、安全保障に関することはもちろんのこと多くの観点でお導きを頂ければと思っています。

富澤さんは「私は84歳、余命は長くはない。」而して「76年間不動であった憲法論議を發展させて欲しいとただただ願う者である。」としています。願われるのではなく、まだまだ国家のために、身近では隊友会南支部会員のためにお教え・お導きを頂きたいものと思っています。人生百年時代。私達も老兵ですがそれでも国家のためには、国民と自衛隊の架け橋となるためには、まだまだ成長の余地があるかと、諸先輩からのお教え・お導き、叱咤激励を願うものです。

農作業に行ってみた。

海自OB 渡邊智弘



これまで何度か隊友紙に広告が入っていたのを覚えている方もおられると思いますが、隊友会特別会員有限会社コスモサービスで農作業のパートを募集しています。実際にどのような内容なのか、質問を受けても答えられないので、自分の目で確認することにしました。とは言っても、これまで農業の経験はゼロ。土とはほとんど縁のない生活で、せいぜいベランダのサボテンを触ったことがあるくらい。どんな服装で何を持っていけばいいのかすら分からない状況でした。しかし、食糧危機も問題

視される昨今ですので、とりあえず興味津々で行ってみることにしました。

場所は保土ヶ谷区の仏向町というところ。相鉄線の和田町駅から徒歩15分ほどの丘の上です。住宅が密集している中で、結構広々とした畑が広がっているのが驚きです。(近くに火薬工場の跡地(今は公園)があり、それが開発を制限したのかもしれない。)

作業は、一軒の農家が所有している畑で、要請に応じてその手伝いをするというもので、今日は何をするのか、どのようにするのか、全て説明があります。必要な物は、自分の身体と、適した服装(履物は地下足袋がベスト、手袋は何種類かあった方がよい)、水筒くらいです。

これまで経験した作業は、ジャガイモの収穫、土落とし、選別、栗の収穫・イガ取り・選別、種まきや苗の定植などで扱った野菜は、里芋・大根・人参・たまねぎ・ねぎ・キャベツ・白菜・ブロッコリー・カリフラワー・茄子・きゅうり・ピーマン・ほうれん草等、結構な種類です。

作業時間は半日(4時間)か、一日(8時間)がベースで、農家の要望と自分の都合を担当者が調整して作業日が決まります。雨天時は無し。自由度は極めて高いです。

★新たな発見

農業に携わっている人にとっては当たり前のことでしようが、素人の私には多くの発見がありました。

最初に驚いたのは、畑は傾斜地でもできるということ。私は、農地といえ

ば水田のイメージが主で、平坦なところにするものだと思っていました。しかし、この畑は土地の形状のままに作物を作っているの、かなりの傾斜があります。このため、耕した土に大雨が降ると表土が流出します。土の流出を防ぐために流れ止めをしています。現にこの農家では、数十年の間に、何十センチも地面が低くなっているとのことでした。それに比べ水田は、水を貯めて使うために下に粘土層ができ、土の流出はほとんどないそうです。

2番目の発見は、連作障害についてです。その言葉は知っていましたが、それを避けるために、同じ場所でも、次に何を作るかを考えるのは結構大変そうです。土のペーパーを考慮しなければならぬし、畑を休ませることも必要とのこと、どんな風に畑を回していくのかを考えるのは、ほとんど芸術の世界です。これをもっと、千年連作を続けても問題ないお米というのは脅威です。

3番目は、場所による土の違いです。例えばジャガイモと言えば北海道ですが、最近ではスーパード長崎のジャガイモもよく見かけます。同じジャガイモでも明らかに表情が違ってきます。北海道の男爵は、黒っぽくどっしりとした感じですが、長崎の新じゃがは赤っぽく表面もきれいです。もちろん品種の違い、気候の違いがありますが、土の違いも大きく影響しているそうです。また、土の肥沃さは地域ごとに大きな差があ

り、大きな視点で見ると、穀物での比較ですが、世界全体で1ヘクタールあたりの収量は年約3トン。日本は恵まれていて約5トンだそうです。日本は耕地面積が限られています。土壌の豊かさという点ではかなり恵まれているようです。

発見は、まだまだ沢山ありますが、もう一つだけ付け加えておきたいと思えます。それは輸入に関してです。土のついたものは検疫の関係上輸入できないということです。このため野菜は、ほぼ国産だということです。昨年だったと思いますが、カルビーのポテトチップス製品がお店の棚から消えたことがあり、輸入が関係していたことからジャガイモも輸入しているとの認識でしたが、これは加工した冷凍食品であり、家庭で使用する野菜はほとんどが国産だということです。しかし、その国産野菜の種はほぼ海外からの輸入で、肥料も輸入に頼っているのが実態ということです。

★思ったこと

まだまだわずかな経験ですが、次に自分の思ったことについて述べてみたいと思えます。最初に食料危機が問題視される昨今と書きましたが、水や肥料、エネルギーの不足、人口の増加、自然環境の問題あるいは一部の資本による経済支配などにより、食糧危機は来ると感じていましたが、その点について少し鮮明になった気がしています。

一つは、現時点で既に食糧危機に直

面している国家は存在しており、地球上の人口の約1割が食料不足、その内約1割は緊急レベルの飢餓に直面していると言われております。そして、これが拡大しているということですが、これは、内戦による難民の発生、或いは流通や購買力の問題であり、食糧生産の絶対量が不足している訳ではありません。少なくとも日本ではロシアとウクライナの戦争によりウクライナ産の小麦に依存している中東やアフリカのように、価格が上がって買えなくなるケースはあまり考えられません。それは、主要な穀物である小麦の場合でも世界的には十分な生産量があり、現状の日本の経済力であれば、それを購入する力は十分にあるからです。

しかし、日本でも食糧危機が発生する可能性は十分あります。それは、海外からの輸入がストップした場合です。輸入がストップする原因としては、今懸念されている台湾有事のような戦闘により日本周辺のシーレーンが破壊され、海外から食料を積んだ船が日本に寄港できなくなった場合、世界的な気候変動等により世界的に生産量が減少した場合、或いは国又はグローバル企業の独占により、種子や農薬の輸入に制限が加わったような場合です。このようなことは想定されることなので、事前に国家としての対策が必要だと考えます。

食料供給の多くを海外に依存していません。この状態では、輸入がストップした際に日本は耐えられません。最低限必要な食料を確保するためには、少なくとも次の対策が必要と考えます。まず第一は主食である米の確保です。小麦製品の増加により国民一人当たりのコメの消費は年50kg台にまで減少していることですが、輸入が止まれば、不足するのは明らかです。したがって減反政策は止め、生産量を増やし、国内で消費しない分については、平時の輸出や食糧支援に回すべきです。

次に副食の中心となる野菜についてですが、種子と肥料の国産化を進めることです。また、タンパク質の確保のために、魚の養殖の拡大が必要だと考えます。輸入が止まると他にも色んな影響が考えられます。小麦も牛肉もチーズもストップし、輸入穀物に依存する畜産はほぼ壊滅します。石油もストップするので農業機械も動かず、人手が必要となります。その時にどう対応するのか、少なくとも国家として対応を検討しておく必要があると考えます。思いつくままに書いてきましたが、農作業にトライしてみても一番の感動は、自然との一体感です。土の柔らかさ、土のにおい。鮮度とおいしさ。天候に合わせた段取り。作物への細やかな愛情とかかる手間。トータルで考えると地産地消が理想。自分や家族が食べる野菜くらいは、何か自分で作ってみたいと思う今日この頃です。

『国家安全保障戦略改定への期待
―専守防衛と反撃能力―』

横浜南支部長 田原昭彦

本「隊友よこはま南」の巻頭言を書き上げた後の10月12日、北朝鮮は黄海に向けて実戦配備済みの長距離巡航ミサイル2発を発射し、性能向上の誇持と日米韓を牽制したとの報道がありました。米韓を牽制したとの報道がありました。発射されたミサイルは上空を楕円や8の字に2時間50分34秒も飛行したと言われ、これが事実なら日本列島の全域を超える距離を飛行したことになります。これに続き14日未明には平壤近郊から弾道ミサイル1発も発射しました。日本の排他的経済水域（EEZ）外の日本海に落下したと推定されています。これに北朝鮮のミサイル発射は巡航ミサイルも含めて今年で27回目、9月25日以降では9回目と言われています。色々な状況を想定して発射を繰り返す北朝鮮。明らかに弾道ミサイルも巡航ミサイルも性能を向上させ相手からの捕捉迎撃を困難にして目的を達成することができているのでしよう。

日本は、核保有国の中国、北朝鮮の射程の中に入り、北方四島を占領しているロシアとの平和条約は未だに締結されていません。そのロシアは、核の使用をちらつかせウクライナを侵略攻撃中です。ウクライナ戦争を見ながら中国は何を教訓として学んでいるのでしょうか。祖国統一のために台湾への武力も放棄をしないと明言する中国は、ウクライナ

ナ戦争で見られたロシアのような失敗はしないでしょう。その時、尖閣はどうなるのか。このような日本を取り巻く安全保障環境は「戦後最悪」だと言われますが、今まさに日本は「危機の真つ只中」にあると認識しなければならぬのだらうと思えます。だからこそ12月中に行われる国家安全保障戦略の改定に期待が膨らみます。

国家安全保障戦略は、国の外交・防衛政策の基本方針にあたる戦略です。第2次安倍政権下の2013年（平成25年）12月に初めて策定され、おおむね10年程度の期間を念頭に置いたものとされており、情勢に重要な変化が見込まれる場合にはその時点における安全保障環境を勘案し検討を行い、必要な修正を行うとされています。同じく年末に改定される防衛力の在り方と保有すべき防衛力の水準を規定する「防衛計画の大綱」と5カ年間の経費の総額と主要装備の整備数量を明示する「中期防衛力整備計画」はこの戦略をもとに策定されています。今回の国家安全保障戦略の改定は策定から初めてのことに

なりませんが、当然のことながらロシアに対する脅威認識は明確にすべきでしょう。戦前の反省の上に立ち、外交努力、経済連携は続けながらも、そもそも領土を占領されている相手国をアジア太平洋地域の平和と安定に向けて連携していくパートナーとなかったのだと思えます。

そんな国家安全保障戦略改定に期待することの一つに「反撃能力」の保有があります。いわゆる敵のミサイル基地などを攻撃する敵基地攻撃能力のことで、与党が敵基地攻撃能力に変わる表現として提言しているものです。この反撃能力について、そもそも日本は敵基地に対して攻撃することはできないのでしょうか。これについては1956年(昭和31年)の政府統一見解で、他に手段がなくやむを得ない場合には敵の基地を攻撃することもまた自衛の範囲内とされています。それなのに何故その能力を保有しないのでしょうか。そこにはご存知のように日本の「専守防衛」という考え方があるからです。

「専守防衛」の言葉を最初に使ったのは1955年(昭和30年)の杉原荒太防衛庁長官です。その後、1970年(昭和45年)の中曽根康弘防衛庁長官当時「防衛白書」が刊行されその中で正式な用語として記載されました。2022年(令和4年)版の防衛白書では「専守防衛」を「相手から武力攻撃を受けたときにはじめて防衛力を行使し、その態様も自衛のための必要最小限にとどめ、また、保持する防衛力も自衛のための必要最小限のものに限るなど、憲法の精神に則った受動的な防衛戦略の姿勢」と定義しています。専守防衛は憲法や他の法律で明記されているものではありませんが、憲法の精神ののっとりた日本の受動的な防衛戦略であり、我が国防衛の基本的な方針となつています。このため反撃能力を持つこと自体は合憲とする一方で、「専守防衛」の原則から起こり得る国内外の反発を踏まえて実際にはその能力は保有しないという立場を維持してきました。それでどのようなにして他国のミサイル攻撃から我が国を守っていくのでしょうか。

日米同盟は、矛と盾によく例えられます。自衛隊は米軍の補完として日本の防衛にあたり、策源地の攻撃たる矛は米軍が、自衛隊はその後方で盾としての役割を担うというものです。中国や北朝鮮の軍事力の強化を考えれば、その適用状況は変化し今や矛を頼りに盾のみに徹することは矛の有効性をも低下させるのではないかと思います。日本に矛を収めるとは言えないと米国もそのように感じているのだと思います。戦後日本が復興し経済的な発展を遂げることができたのは、必要最小限の防衛努力と米国の核の傘によって国家・国民が守られてきたからです。それもこれもこの専守防衛の考え方によるものですが、もう少し突っ込んで言えば持ちこたえられないことができた安全保障環境にあったからです。しかしながら、現在の状況は専守防衛を打ち出した頃の安全保障環境とは明らかに違ってきているのだらうと思えますし、それに伴う米軍との役割分担も新たな段階に入っているのだらうと思えます。

今後現在よりか更に厳しくなると考えられる安全保障環境を踏まえれば、外交努力はもちろんです。矛と盾の新たな関係にある日米安保の堅持に加えて相手国の軍事的行動を抑止する防衛力、その一つである反撃能力を保持することが必要だと考えます。反撃能力は先制攻撃の考え方と混同されますが、相手の基地に対する先制攻撃をすることは国際法上も認められない違法行為になります。ましてや日本の場合、相手から攻撃を受けていないのに攻撃を仕掛けることにはなりません。つまり事態対処法の武力攻撃予測事態での攻撃は認められません。武力攻撃切迫事態では防衛出動が発令されても武力行使は三要件に合致しなければなりません。しかしながら、座して自滅を待つかというところでもないのです。日本に求められることは、飛んでくるミサイルを迎撃する能力に加え、相手国のミサイル発射装置を破壊する能力を保持することにより相手国に対してその発射は無駄だと認めさせることです。この抑止力を保持することが重要だと思えます。反撃能力を持つことは日本の抑止力を強化することになると考えます。ただ、憲法九条を考えれば反撃能力は自衛の範囲内であれば持てるのでしょうかがそれが戦力に当たらないのかという問題も出てきますし、抑止の考え方は核シェアリングの考え方への整理も必要でしょう。運用面から言えば、固定された場所からの発射とは違ってあらゆる手段・方法・場所で発射されるミサイルに対して有効な反撃をしていくためには、情報や通信、米軍との連携等多くの課題があります。また、攻撃(反撃)のみが強調され過ぎるとこれまで日本が歩んできた平和国家への努力が無に帰します。当然専守防衛の考え方のもとで反撃能力を保有する考え方もありますが、極超音速滑空兵器や変速軌道で飛しようするミサイルなどのミサイル技術の急速な進化を考えれば迎撃だけでは無理でしょう。専守防衛の考え方を貫き通しては国民の生命・財産はもはや守りきれないのではないのでしょうか。改めて専守防衛の考え方について抑止力の観点から整理し、国民の理解が得られることを望みます。外交努力、日米安保の有効性の発揮に加え、相手国の攻撃を抑止する防衛力である反撃能力を保持できるような国家安全保障戦略の改定を大いに期待したいと思えます。

心に残る
楽しい旅を
クリエイトする

株 マツリクエスト番

横浜市南区永田北 2-5-7
代表取締役 川越直司
☎・FAX 045-715-1024

に対する言葉は何でしょうか。専ら守るではなく、憲法の精神に則った積極的に守る「積極防衛」、こんな言葉に置き換わるような中身になることを期待したいと思いますが、果たしてどうなるのでしょうか。

英霊にこたえる

海自OB 五島浩司



三ツ沢公園（神奈川県）にある西南戦争から第二次世界大戦までの戦争犠牲者二万余柱の御霊を永年安置する横浜戦没者慰霊塔をご存じでしょうか。私は三ツ沢公園のすぐ傍の高校に通い、頻りに公園を訪れていたにもかかわらず、その存在に気がききませんでした。二本の塔のうち左の塔は「犠牲」と「破壊」を表して上部を欠いており、下に「昭和二十年」という文字が見えます。また右の塔は新生日本が将来に向かい発展する姿を表しています。そもそもこの地は神奈川県護国神社の建立予定地で完成目前の昭和二十年五月二十九日、横浜大空襲で社殿が焼失し、昭和二十八年、横浜市によって、その跡地に慰霊塔と納骨堂が建立されました。

また、上大岡駅から徒歩約十分ほどの高台には神奈川県戦没者慰霊堂があり、五万八千余柱の御霊がまつられています。護国神社が建立されなかった神奈川県にとつては、この慰霊堂が県を代表する慰霊施設となります。去る八月十五日、県遺族会主催で慰霊祭が行われ、遺族や黒岩知事らが参列しています。なお、慰霊堂の付属会館が平成七年に「かながわ平和祈念館」として立て替えられ遺品などが展示されています。（現在外壁工事等のため、来年3月まで閉館中）

慰霊顕彰は隊友会の目的や事業にも明記されていますが、近年はコロナ禍にあつて十分な活動ができていないのが現状ではないでしょうか。横浜南支部の皆様、この二つの施設は近傍にありますので、是非とも訪れて頂きたいと思えます。もう一つご紹介させて頂きたいのが「英霊にこたえる会」です。

「わが国の平和と繁栄は250万英霊の尊いしづえのうえに築かれていることを国民は決して忘れてはなりません。」これは同会趣意書の冒頭の一文です。また次の一文も掲げられています。「自国の存立のため、身をもって難局に殉じた幾多同胞の尊い献身と犠牲に対し、敬意と感謝の誠を尽くすことは、国および国民として当然のつとめでありませぬ。」

現在のウクライナにとつては、極めて当たり前な内容でしょうか、戦後77年を迎えた日本ではどうでしょうか。英霊にこたえる会は毎年8月15日に靖国神社本殿で全国戦没者慰霊大祭、靖国神社参道で全国戦没者追悼中央国民集会を開催するほか、首相の靖国神社公式参拝を求める活動を催行しています。令和4年度、神奈川県隊友会会員の23

名が入会していますが、約3千7百名の会員の僅か0.6%に過ぎませぬ。年会費は千円で、会員には靖国カレンダーが送られます。

現在、私は神奈川県隊友会で「英霊にこたえる会」の担当を拝命しておりますので、入会を希望される方は以下にご連絡頂ければ幸いです。

横浜市金沢区六浦東1-34-2 B 206

090-1992-8291

Hiroshi.Gotou@jp.nttdata.com

デジタル社会をアナログ気分で

海自OB 大津雅紀

今回の投稿テーマに思いを巡らせていたところ、朝刊第一面トップ記事に「デジタル給与来年度解禁」との見出しを目にしました。給与の入金先として銀行だけでなく、残額100万円を上限に「PayPay」や「r払い」等の決済アプリで受け取れるようにするのだそうです。余談ですが、労働基準法では現金での給与払いが原則であつて、銀行口座への振込は例外的に認められていたのだと聞きちよつと驚きました。要は受取り方法の選択肢が増えるということらしく、これを「デジタル払い」と呼ぶそうです。将来は年金にもデジタル払いが加わるかもしれません。私も店舗やネットショップでの支払にPayPayを重宝しています。ただし、今のところは銀行口座または現金で必要の都度チャージする方が安心感もあつて利便性にも不足

不動産の管理・仲介・売買

不動産のことなら

(株) 山野井

営業時間 AM9:00~PM7:00 定休日:水曜日

□本社・タウンサイト店

〒233-0002 横浜市港南区上大岡西1-13-23
TEL.045-843-2882・5700/FAX.045-845-0550

ゆめおおおか店

〒233-0002 横浜市港南区上大岡西1-6-1
TEL.045-845-1818/FAX.045-845-1813

□屏風ヶ浦店

〒235-0023 横浜市磯子区森3-18-5
TEL.045-751-4191/FAX.045-751-4114

飲んで歌って踊れる店

やかた 株式会社 館グループ

スタッククラウン

洪福寺店 ☎045(316)2025

ミュージックパフ

館(やかた)本店 ☎045(313)1289

なく、仮に年金のデジタル払いが始まったとしてもこれを選択することは無いと思っておりますが、

お金と言えばデジタル通貨という言葉もよく耳にします。ついつい仮想通貨を連想して自分には縁遠いことと思いがちですが、Suica、PASMO、WAON、nanaco、PayPay、ID等々、今や数多く流通する電子マネーは最も身近なデジタル通貨の代表例だったのです。

ことほど左様に近頃はデジタルという言葉が氾濫しているように思えます。昨年9月に設置されたデジタル庁は、その活動報告書(2021.9〜2022.8)の中でデジタル庁のミッションを「誰一人取り残されない、人にやさしいデジタル化を。一人ひとりの多様な幸せを実現するデジタル社会を目指し、云々」と述べています。率直な感想は「デジタル化とかデジタル社会っていったい何?」というのが本音です。少なくとも機器をアナログ方式からデジタル方式に換えることではないとの察しは付きますが、デジタルをアナログとの対比でしか認識していないアナログ人間には全くピンと来ません。

それではということ、ITの波に乗るべく「デジタル化」を手始めにネットサーフィンしたところ出るわ出るわ。まさに百家争鳴。デジタルイゼーション、デジタルライゼーション、デジタルトランスフォーメーション(DX)を皮切りに、個人から企業、政府に至るまでデジタルを冠した用語の大洪水に襲

われました。挙句の果ては、親切にも「明確な定義はないが」と断った後に解説してくれる方もいらつしやる始末。

そんな我々のためでもないでしょうが、デジタル庁設置の根拠法令でもある「デジタル社会形成基本法」(令和三年法律第三十五号 令和三年九月一日施行)第二条に「デジタル社会」が定義されていました。要約すると、「インターネットその他の高度情報通信ネットワークを通じて多様な情報・知識を入手・共有・発信するとともに、情報通信技術を用いた情報の活用により、あらゆる分野における創造的かつ活力ある発展が可能となる社会」なのだそう。企業や行政におけるDX、学校教育におけるGIGAスクール構想など御大層な構想はともかく、慎ましやかな年金生活者としてはスマホ程度の情報通信装置の機能やアプリを駆使して日々快適に暮らせる社会のことだろうなと解釈することにしました。同時に、デジタル社会において提供されるツールやシステムの恩恵を被る暮らしの実現が自分自身にとってのデジタル化と認識することにしました。

デジタル庁もこの1年間の公共サービスの提供推進に関する総括として、マイナンバーカードの普及、マイナンバーカードの改善、新型コロナワクチン接種証明書アプリの提供、キャッシュレス法の成立等を成果として挙げています。また、2024年秋には健康保険証のマイナンバーカード一体化を目指すと言われました。運転免許証もこ

れに続くことでしょうか。一部には選挙用の露出目的とかの為にする議論で目立つ議員先生も見られますが、いずれも重要な政策案件だと思います。

また、企業のデジタル化推進にも拍車がかかり、その消費者サービスが一層の質・量・速度で我々の暮らしに影響力を発揮してくれることも確実でしょう。企業が提供するサービスの快適さや満足度は行政施策のそれとは異質であり単純比較すべきではありませんが、より生活に密着したものになる筈です。

そう思いながら自分自身の周囲を見まわすと、電子マネー、コンビニ決済、ポイントサービス、WEB通帳、NET証券、WEB明細、NET予約、NETショッピング等々、数え上げたらもうきりが無い。小難しい技術や用語などとは無関係、知らぬ間に自分がデジタル社会にどっぷり浸かって生活していることを痛感させられます。もはやデジタル化なしの日常は考えられず、その快適さを手放すことなど到底できません。

アナログ気分がデジタル社会を意識せずに享受する。結局、一個人にとってはこれが一番快適と認識した次第です。

最後に、一つ気がかりと言えばデジタル難民とかデジタルバイド(情報格差)の当事者になってしまうことでしょうか。今もスマホの機能はほんの一部しか使えていませんが、不自由ない程度には利用できていると思っております。しかし、年を経るごとに格

隊友会を応援します！



光洋システム株式会社

***事業内容**

- ・ITソリューション システム事業
- ・アプリケーション システム開発事業
- ・組み込みシステム開発事業



代表取締役社長： 兼俣 和夫

◎所在地

〒220-0004

横浜市西区北幸2-15 東武横浜第2ビル

URL ht t p: www. koyo- syst em. co. j p

TEL 045-313-3393

造園・緑化

株式会社

濱田園

代表取締役

あいほら
栗飯原 吉伸

〒232-0066

横浜市南区六ッ川3-3-1

☎ : 045 (741) 3215

FAX : 045 (741) 3464

差が拡大することは避け得ない事実です。まさに、「誰一人取り残されない、人にやさしいデジタル化」を願ってやみません。同時に、日課の散歩同様せいでいスマホやパソコンにも日々触れるよう心掛け、デジタル社会を一日でも長く楽しめるようせいせい自助努力に励みたいと思います。

年輪

海自OB 石橋啓志

「ねんりん」は、年を重ねてきた高齢者の生きざまの象徴としてふさわしいのでしよう、色々なところでネーミングに使われています。(この投稿は、9月末に提出しました。)

来る2022年11月12日から15日に、神奈川県で「ねんりんピック」第34回大会が開催されます。

『ねんりんピック』とは「全国健康福祉祭」の愛称で、主に60歳以上の高齢者を中心とする健康維持増進、社会参加、生きがいの高揚を図る目的で、昭和63年(1988年)から毎年開催されてきたスポーツや文化種目の交流大会です。スポーツ種目には、テニス、卓球、野球、サッカーや、剣道、弓道、太極拳等の他、スポーツチャンバラなどもあります。神奈川県大会『ねんりんピックかながわ2022』については、マスコットキャラクターの「かながわキンタロウ」が、おなじみの姿で、切り株の上に乗ってPRしています。隊友会横浜支部の皆さまの中には、ねんりんピックに参加予定の方がおられるかも知れませんね!

神奈川県では、2018年から、「マガカル」(マグネットカルチャー)という「文化芸術の魅力で人をひきつけ、地域のにぎわいをつくり出す」活動が実施されていますが、その活動の一つである『共生共創事業』(障害、年齢にかかわらず共に生き、共に創造しようという活動)に私は参加しています。具体的には、2019年度に公募された「共生共創事業」の一つであるシニア劇団に応募し、現在も『横須賀シニア劇団よっしやー!』(<http://yokosuka-senior-yosha.mebownd.com>)の一員として活動しています。「横須賀シニア劇団よっしやー!」は、2021年度のバーチャル開放区(コロナによって活動が難しくなったマガカル開放区の開催場所をオンライン上に移し、動画コンテンツを実施したもの)シニア部門に応募し「ねんりん賞」を受賞しました。更に、2022年度の劇団公演では「年輪」と題した芝居を横須賀市青少年会館3階ホールで上演しました。また、私は、『チャレンジ・オブ・ザ・シルバー』(共生共創事業のひとつで、60歳以上を対象としたダンスパフォーマンス)という活動にも参加した縁で、「ねんりんピックかながわ2022」の開会式(11月12日 横浜アリーナ)で、仲間たちとダンスパフォーマンスを披露すべく現在練習中です。「年輪」は、暑い年でも寒い年でも、確実に1年にひとつ数を増していきま。そして、均一な同心円ではなく、過去の生育環境が忠実に反映されているといえます。まさに山あり谷ありの人の一生に似ている気がします。人生100年時代といわれて久しくなりますが、ただ寿命が延びただけでは、もったいない

と思います。シニアでもできる、シニアだからこそできることを続けていきたいと思っています。各イベントに興味を持たれた方は、『キーワード検索』してみてください。



四十年の付き合い

陸自予備自衛官 岩澤 亨

昨年還暦を迎えた私は、この三月末で二度目の定年を迎えた。本来は今回が正式な定年であるが、私が勤めていた製鉄会社では自由定年という制度があり、五五歳になると自分で定年を決めることができた。そのため私は仕事の区切りを考え五六歳で一度目の定年を選択し、現在勤めている財団法人に移り今回で二度目の定年となった。新年度の座席移動に伴い私物を整理していると、ふとハンガーに目が留まった。考えてみるとこのハンガーとはかれこれ四十年の付き合いとなる。プラスチックと鉄でしつかりと出来ており、巾の広いピンチが二個付いてズボンも簡単に掛けることができるものである。

大学入学当時初めての学生寮生活であり、私は本とレコードと衣類以外で生活に必要なものは何も持っていなかった。そのため、先輩に付き合いってもらい西千葉の西友で様々な生活用品を購入した。食器、洗面用具などを購入し先輩にも手伝ってもらい両

手に持って寮に戻った。その時購入した中で特に重宝したのはカラーボックス、電気湯沸かし器、マガカップ、コロナカーペットで初日から大活躍した。その時このハンガーも購入した。

学生時代はもちろん卒業後も私の異動とともに様々な土地で使用してきたこのハンガーは私の歴史でもある。思い起こすと、食品会社時代は千葉を皮切りに当時英領であった香港、台湾の鹿谷、沖縄の宜野座村にあった実験農園、静岡の総合研究所と実験工場で活躍した。父の勧めで転職した製鉄会社では鹿沼製造所、名古屋支店、東京市ヶ谷の旧本社、初めて所属長として赴任した福岡営業所、兼務の沖縄那覇営業所、大崎に移転した新社屋の本社、豊橋製造所、グループ会社への移籍、復籍した本社、加えて現在の財団法人、とにかくよく異動した。出張や旅行ではインドネシア、台北、米国のオランダ、メキシコのカンクンにも行って行った。

また、その時々で様々な衣類を掛けてきた。大学時代には実験で使用した白衣と熱中した少林寺拳法着、言葉が分からずに苦労した香港では初めて仕立てた上海テーラーのスーツ、量販店のバイヤーとの面談が多々ネクタイのコーディネートに苦労した研究所では白衣、製造原価低減に汗をかいた製造所では作業服、予備自衛官訓練では迷彩服などである。大きなピンチがついていたため

皆さん、総務課と聞くとどういう印象をお持ちでしょうか。漫画「総務部



神奈川地本便り

学生時代は手書きであった卒論のインクを乾かしたり、採取した植物を干したり、結婚してからは子供の書初めを乾かしたり様々な用途にも使用してきた。購入当時は赤、青、緑、黄、透明の5色であった。卒業時に少林寺拳法の部室に置いてきた緑色以外は今でも自宅と会社のロッカーで使用している。壊れることもなく長年働いてくれている。

長いようで短かった四十年、今無思いう出すと様々なことがあった。良いことはもちろんどうしてよいか分からないような危機も何度か経験した。今では良い思い出である。私もあと何年働けるかは分からないが、この思い出が詰まったハンガーにはもう暫く付き合ってもらおうと思っている。

総務課山口六平太のように、トイレットペーパーを補充したり切れた電球を交換したりするイメージをお持ちでしょうか。

神奈川地本の総務課においても、ヒト・モノ・カネ(人事・管理・会計)の業務を担っており、各課が地本の主たる任務である隊員募集、退職自衛官の援護、予備自衛官等の管理など各業務に専念できるような基盤作りをしています。このようにやはり総務業務という影が薄いのですが、例えばボールペン一本を購入するにしても総務課がいなければならず、地味で目立たない業務が実は組織運営の根幹を支えているというやり甲斐があります。

また、総務課においては災害対応時の自治体との連携業務も担っており、神奈川県内で実施される災害対処訓練へ参加し連携強化を図っています。さらに南関東防衛局、県内の部隊と共同で各自自治体を訪問させていただき防衛白書説明も実施しており、日頃から自衛隊の活動へご協力いただいている事への感謝と最新の安全保障のトピックをご説明させていただきます。

一般市民の方々には各地で行われる防災関係の催しの場において、自衛隊の災害派遣に関連する展示を行い自衛隊の災害対処活動のPRに努めています。

このように多様な業務で神奈川地本の土台を支えている総務課ではありますが、さらにその土台には隊友

会員の皆さまを始め、協力会の方々や地域の皆様のご理解があるからこそ、我々の活動が成り立っております。ぜひ、街中で神奈川地本の文字を見かけましたらお声がけいただけますと、隊員の励みになります。

引き続き部内のことはもちろんのこと、部外へも「打って出る総務課」を合言葉に、職務に邁進してまいります。今後ともご理解、ご支援のほどよろしくお願いいたします。

総務課長 市吉 健一郎

神奈川地方協力本部

SNS



ホームページ



ツイッター

自衛官等採用試験の受付期間

(R4. 10. 13 現在)

- ・自衛官候補生：年間を通して受付中
- ・防衛大学校（一般）1次：～10/26
- ・第3回一般曹候補生 1次：10/19～12/1
- ・高等工科大学校（一般）1次：10/1～R5. 1/6

事務局便り

1. 会員情報(敬称略)

(1) 新入会員(氏名・出身・区)

- 小別所 直暉 陸 港南
- 印出井 光一 海 保土ヶ谷
- 志賀 忠信 海 金沢
- 田中 康夫 海 栄
- (2) 訃報(氏名・享年・出身・区・逝去)
- 室内 武 89 陸 磯子 3. 12
- 近藤 忠男 78 海 金沢 4. 3
- 名川 淳史 96 海 鎌倉 4. 9
- 松本 信介 67 海 戸塚 4. 2

2. 連絡事項

各種情報が神奈川県隊友会のホームページから発信されています。ご活用下さい。また、メールアドレスを連絡頂いた方に、支部からも各種情報をアナウンスしています。支部からは、携帯のメールアドレスを考慮して内容をコンパクトにして送信しています。メールアドレスをお持ちの方は、是非、事務局 subsonforp21@yahoo.co.jp までご連絡下さい。

何らかの障害で、以前は来ていたのに最近届いてないという方もあると思います。そのような場合は、恐れ入りますが前記アドレスまでご連絡をお願い致します。

編集後記

世界の平均気温は、21世紀半ばに二酸化炭素の排出量を実質ゼロにしたとしても1.5度上昇すると言われており、昨今の異常気象は今後どうなるのか危惧しております。世界のような問題の根底には世界人口の爆発的な増加があるのではないのでしょうか。ちなみに、今年の11月には80億を超えと言われています。

編集子